

提案し、行動する。日本共産党の躍進を

ご近所の皆さん、こんにちは。日本共産党です。いよいよ総選挙です。

「民主党は自民党と同じになってしまった。政党がたくさん出てきて迷ってしまう。いったいどの党が私たちの暮らしが守れるのか」と迷っておられる方が多いのではないのでしょうか。

日本共産党はアメリカいいなり、財界中心という自民党政治から抜け出すためにホンモノの改革を提案し行動する政党です。

第一に消費税増税問題です。国民の所得が減り続け、消費が落ち込み、「デフレ不況」が深刻になっています。この不況からどうやって抜け出すか。日本共産党は、すぐにやるべきことが二つあると提案しています。民主・自民・公明は増税法案を強行しました。維新の会は十一％に引き上げるとしています。しかし、日本共産党は資産五億円以上の大金持ちや大企業に応分の負担を求める税制改革や、国民の所得を増やす経済改革で消費税に頼らなくても社会保障を充実させ、財政危機を打開できると提案しています。

第二に、電気情報産業に見られるような身勝手なリストラをやめさせることです。人間を大切にしないやり方では、産業の「復活」はありません。大企業に雇用に対する社会的責任を果たさせてこそ、経済と産業の復活の道が開けます。

今、デフレ脱却に必要なことは、金融緩和ではありません。国民の所得を増やし、中小企業の仕事と安定した経営を取り戻し、土台から経済をあたためる政策です。そのためにも消費税増税は中止すべきです。日本共産党を伸ばしていただきデフレの打開をさせてください。

みなさん、原発をどうするかも大争点です。民主党も、自民、公明、維新の会も「脱原発」などといいながら、実際にやっていることは、大飯原発の再稼働、使用済み核燃料の再処理、原発輸出など、原発推進政策です。日本共産党は、ただちに原発をなくすことを提案しています。原発が稼働しなくても今年の夏は乗り切れました。原発マネーも財界マネーも受け取らない日本共産党を伸ばしていただいて、今、稼働の大飯原発も停止し、すべての原発を廃炉にする作業に取り組むべきではないでしょうか。

アメリカとの関係もこのままでいいのかが問われています。日本共産党は、日米安保条約を止め、日米友好条約を結び、対等、平等な日米関係にすることを提案しています。これが実現すれば、オスプレイ配備や沖縄での米兵の暴行事件など、基地問題も根本から解決できます。さらにアメリカが世界のどこかで戦争を始めたなら、日本も一緒に参加できるという「集団的自衛権を行使せよ」という危険な主張を自民党、民主党、維新の会も言い出しています。また今問題になっているTPP参加もアメリカの圧力です。これに参加すれば日本の農業は壊滅的打撃を受けます。国民皆保険制度も雇用も、職の安全も脅かされます。日本共産党の躍進で、TPP参加を阻止しましょう。

みなさん、総選挙を前にして、選挙目当てで政党の離合集散が激しくなっています。政策ももちろん大事ですが、政党としてきちんとした体裁をなしているかどうかも大事ではないでしょうか。一つは日本の前途を開く綱領を持っているかどうか。二つには憲法、平和、民主主義を脅かす逆流に、勇気を持って立ち向かえるかどうか、三つには草の根で国民と結びついていくかどうか。日本共産党は党を作って九十年の歴史を持ち、旧ソ連や中国毛沢東派の干渉、横暴も許さなかった自主独立の党です。

来るべき総選挙では日本共産党にみなさんの大きなご支援をお願いし、訴えを終わります。ありがとうございます。